

東南アジアにたいする 教育援助協力について

—視察旅行報告—

本 岡 武

I

わたくしは、7月22日から28日までのちょうど1週間、福田繁文部事務次官とシンガポール、クアラルンプール、バンコクをひとまわりしてきた。

1年4カ月ぶりで東南アジアを訪れたわけだが、これら首府がいずれもどんどん発展していることが印象的だった。まさに発展途上国であるとの感が深い。しかし、これら3国とも東南アジアのなかで政治的経済的に最も安定しているだけに、政治・経済における基本的な流れはほとんど変わっていない。とくに、政府人事が動かず、旧知の高官がそのままのポストにいたので、よけいに安定性が感ぜられた。もちろんベトナム戦争の影響もあって、いろいろ問題をかかえているが、現在これら3国を特徴づけているのは「安定と発展」だといえよう。

京大東南アジア研究計画として本年度は第1期5カ年計画の第5年度にあり、すでに現地調査はほぼ終了しているので、現地に滞在する研究者は最も少ない時期にあたっている。それでもなおかつ京大東南アジア研究センターの関係者として、マラヤ大学の「日本研究講座」を担当している客員教授森口兼二（教

育学部助教授）、客員講師栗本一男（教育部助手）と前田成文。バンコクでは東南アジア研究センターのバンコク連絡事務所をあずかっている福井捷朗（東南アジア研究センター助手）、タマサート大学の「日本研究講座」客員講師桂満希郎、また東北タイ・ブリラム県の医療協力に赴いている矢崎次郎（結核研究所助手）、さらにインドのアグラにあるらいセンターから帰国の途次バンコクによられた西占貢（医学部教授）の諸氏にお目にかかった。これらの方々がきびしい条件のもとでひじょうに頑張って、仕事を進められているのには、頭のさがる思いがした。同時に、京大東南アジア研究の現地関係者が全体としてチーム・ワークがとれ、よくまとまっていること、さらにマレーシアでも、タイでも、現地政府や大学機関と密接な連絡がとれていることを見てほんとうに嬉しかった。自画自賛のきらいがあるが、わたくしは、京大東南アジア研究計画がほぼ理想的な状態ではこばれてきたと思う。いよいよ来年4月から第2期計画に入るわけであるが、少なくともタイとマレーシアにかんしては、仕事が順調に進められうる条件が整っていると確信した。

II

このたびの旅行はもともと福田次官の随行だったので、東南アジアの教育・文化援助についての実情を視察することが主目的であった。幸い、マレーシアでは Mohdi Khir Johari、タイでは M. L. Pin Malakal 文相と Bunchana 国家開発省副大臣（海外援助担当）を訪問、その他、主要な関係者に面会することができた。わたくし自身、教育問題の専門家ではないが、東南アジア経済開発とそれにたいするわが国の援助という観点から教育援助にひじょうに興味をもっている。（たとえば座談会「日本の海外技術協力と教育」文部時報、昭和40年7月、拙稿「低開発国におけ



マラヤ大学にて 右より森口兼二京大助教授、
Aziz マラヤ大学経済学部長、筆者

る教育援助の役割」文部時報，昭和42年6月を参照されたい。）

わたくしはもともと，東南アジアにたいするわが国の援助はごく大まかに分けて，商工業は少なくとも有償ベース，できれば民間ベースで行なうべきであり，政府ベースの無償援助は農業・医療・教育の3本にかぎるべきだと考えている。いいかえると，この無償技術援助はこの3部門に集中すべきだと思う。しかし，教育部門にかんしては，他の2部門にくらべ，その重要性にもかかわらず，あまり進展を見ていない。ところが，農業開発を例にとっても，その決定的要因は開発を担う農民自身の知的な水準や自覚と自発の程度にある。明治以来の日本近代化においてはたした教育の役割，あるいは最近とくにアメリカにおいてやかましく言われるようになった教育の投資効果から見ても，東南アジアにおける教育援助のおくれはまことに残念だと言わざるをえない。

タイ・マレーシアは東南アジアとしては，社会経済的發展から見て模範的である。それだけに東南アジアとしては文盲率は最も低く，学校教育も初等から大学まで最も完備しているといえよう。しかし，近代的教育の水準からみると，あらゆる面でひじょうにおくれている。両国とも義務教育制をとり，就学率は

80%をこえているものの，たとえば，マラヤの小学校では二部授業どころか，夕方に始まる三部授業さえも行なっている。教員は量・質ともにおくれ，教科書をはじめ，教材には不足している。また，義務教育課程においての離脱率が高い。したがって，初等中等の教育水準を1日も早く高め，その内容を充実することは，これら両国にとって焦眉の課題といわなければならない。

わが国がこれまで教育協力援助として進めてきているのは，次のとおりである。

1. 文部省関係として，(1) 留学生の受け入れ，(2) 中等学校理科教員の派遣および理科器材の援助，(3) 教育関係者の日本視察招待。
2. 外務省関係として，(1) 東南アジア5大学における「日本研究講座」，(2) 日本の教育関係映画の贈与。
3. ユネスコ関係として教育指導者の受け入れ研修。
4. 海外技術協力事業団関係では日本語教師の派遣。

はたして，これらの教育援助がどれだけの成果をあげてきているのかは，たしかに大きな問題である。最近，海外技術協力について，その evaluation がやかましくいわれてきたが，そのうちの教育援助についてもその evaluation がきわめて重要である。

これら教育援助のうちで最大の事業である留学生受け入れについても，わが国政府が費用を負担する「国費留学生」と，留学生の個人負担による「私費留学生」とに分かれる。ところが私費留学生にかんして，日本での留学の成果があがらないという現地の批難の声を，このたびの旅行でもしきりに聞かされた。国費留学生についてはせっかくの日本側の努力にもかかわらず，かれらが帰国後，現地諸国であまり重要視されず，留学の成果をあげるだけのポストにつきにくい実状にあるようだ。少なくとも国費留学生については，かれ

らが本国に帰ったあとでの実態を追跡調査によって正確に把握することの必要が痛感された。わたくしは留学生問題はその選考からはじまって、帰国後のアフターケアに至るまで、できるだけ措置がはかられるべきであり、そのためには正確なデータにもとづく留学生計画の再検討が必要ではないかと思う。

教育援助として現在実施されているもうひとつの大きなプロジェクトは昭和40年度から開設されたタマサート大学（タイ）、41年度に開かれた中文大学（香港）、アテネオ・ド・マニラ（フィリピン）、マラヤ大学（マレーシア）およびインドネシア大学（インドネシア）の5大学への日本研究講座である。教授1と講師2からなるチームがそれぞれの大学に派遣されている。この講座はまだスタートをきったばかりであり、多くの問題をかかえているのは当然であろう。しかし、この講座の目的や理念、その運営方法についても明確な統一的な考え方が確立できていないのではないかと思われる。わたくしはこの講座がその実施のいかんによっては、ひじょうに高い成果をあげうるものと大いに期待している。また、具体的には留学生の選考にさいしても、この講座と密接な関係を保たなければならないと考える。

もともと教育はその成果をあげるためには時間の経過を必要とするとともに、教育者という人的要素に待つところがきわめて大きい。この教育のもつ本質は教育協力において、いっそう強くあらわれる。したがって、従来のわが国の教育協力の成果はいまはまだ批判しうる段階に至っていないが、人的要素の重要性がこのたびの旅行でも痛感された。

さて、タイ・マレーシア両国がわが国にいかなる教育協力を求めているかは、少なくとも両国文相との面会のさいの話題にでたかぎりでは、次のようである。

1. マレーシアとしては、(1)初等教育のい

っそうの拡充、とくにT Vを利用した視聴覚教育のための指導者養成、(2)理科教育振興のための理科教員の日本での研修、(3)将来、日本との関係をさらに深めるため中学から日本語を第二外国語として採用したいため、わが国のこの面での積極的な指導と参与。

2. タイとしては、(1)教員志望生の留学受け入れ、(2)とくに音楽・図工関係の教員不足がいちじるしいので、この面での指導者の派遣、(3)中堅級農業をはじめ職業リーダーの養成のための農業指導者、職業指導者の派遣。

この新しい申し出でにたいしていかに対応するかは、これからのわが国としての大きな教育協力の課題だといわなければならない。これに対する日本の姿勢が十分に考えられなければならない。しかし、具体的には、まず日本から教育関係の専門家を派遣することになる。もちろん、教育関係の資材（これには教科書印刷から農業教育用のトラクター、あるいはT V用のビデオテープ装置までも含む）の提供はたしかに必要であり、効果的である。これらはたとえむずかしくても予算面で解決することができる。ところが、これら教材供与のさいも、専門家がこれにつきそわないかぎりには、相手側の要望に即しないものを送ったり、あるいは、たとえ要望に即しても実際にはなんら利用されないままに終わるおそれが多分にある。したがって、専門家派遣がいかなる場合にも必要である。これら専門家として要求される条件は教育者として適格者であることはもちろんだが、これに加えて現地側の機関にとけこみうる人であることが大切だ。これら専門家は学校なり研究機関なりの配属される機関だけでなく、積極的に教育行政の中枢部と接触することが必要である。行政中枢部に積極的に働きかけることが長期的な効果をあげるためにはきわめて大切なのである。

そのためには、派遣専門家にさらにつぎの

条件が要求される。第1は、現在東南アジアでの国際語となっている英語の能力を備えることはもちろん、さらにすすんではタイ語なりマラヤ語なりの現地語を習得することである。わが国の海外技術協力にさいして、一般にこの語学について、ともすれば軽視されてきたのではないかと思われる。第2は在外勤務期間の問題である。たとえば理科教育のため数カ月派遣するというだけでは、誰が考えてもあまりにも短かすぎる。わたくしは少なくとも2〜3カ年は必要だと考える。しかし同時に東南アジア諸国へ行ったきりになるような技術専門家は、日本の事情にうとくなり、マンネリズムにおちいってしまうことが多い。その意味で専門家のローテーションをはかるべきである。具体的にはそれだけの政府定員が必要ではなかろうか。昭和42年度予算から農林省農林水産技術会議の熱帯農業研究業務室は約20名の熱帯における農業技術者の定員をもった。しかもこの定員にあてられる農業技術者は帰国後国内の農業試験場に働く。農業技術専門家が国内と国外とでローテートされる制度である。これは日本の実情としては考えられる最善の方策であろう。わたくしはこうした定員が教育協力にもあてられるべきではないかと思う。

さらに、東南アジア教育協力のためには東南アジア諸国の教育の実態が十分に把握されなければならない。いいかえると現地国側からの援助要請をそのままのみにするのではなく、むしろ進んでこちらから「要請を要請する」という態度をとるべきである。わたくしはとくに教育部門については、わが国の実態研究の不足なことを痛感する。ユネスコ報告にあるような形式的・統計的な実態は比較的によく調査されているが、その質的な研究

があまり進んでいない。また、学校教育だけでなく、広い意味での社会教育あるいは家庭教育についての実態もあまり把握されていないといつてよい。文化人類学的研究に結びつくこの研究の重要性を強く指摘しておきたい。

最後に、特殊な問題として在外邦人子弟の教育がわが国の東南アジア経済開発の協力援助のために必要不可欠になっている事実をとりあげねばならない。というのは、子弟教育を軽視しては、とうてい日本人はおちついて現地で仕事ができないからだ。バンコクに現在50余りの企業が進出し、タイ経済発展に大きく貢献している。この企業進出のひとつの要因として、バンコクの日本人小学校がしっかりしているから、日本から技術者を送りやすいということを知られた。まことにもっともなことだ。日本では学校があるのは当然であり、ちょうど空気のように、そのありがたさがわからない。ところが学校のないところでは、空気がないのと同じようなものである。日本の発展途上国にたいする援助協力の具体的なありかたを考えてゆくとき、在外邦人子弟教育の問題はひじょうに深刻である。

III

短期間ながら、きわめて有意義な旅行であった。これについては在タイ大使館、とくに大使関守三郎、公使和田力、一等書記官大高時雄、三等書記官安藤茂美、在マレーシア大使館、とくに大使甲斐文比古、参事官浅羽満夫、三等書記官吉川勝巳、在シンガポール大使館大使上田常光、二等書記官長谷川和年、さらに京大関係者、とくに在バンコクの福井捷朗助手、在クアラルンプールの森口兼二助教授をはじめとする皆様方にたいへんお世話になった。心からなる謝意をあらわしたい。

(1967年8月1日)